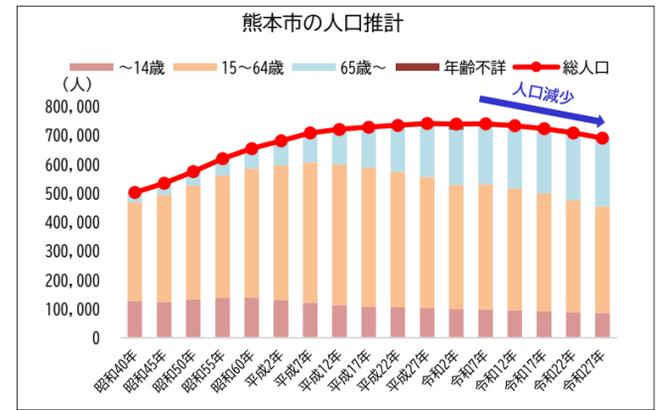


背景

- 急速な少子高齢化の進行など社会情勢の変化
- 施設の老朽化に伴う維持管理・更新コストの増大
- 利用者ニーズの変化



熊本市公共施設等総合管理計画

本市の資産状況を適切に把握し、既存施設の長寿命化を図るとともに、更新の適正規模や施設の統廃合による総コストの抑制に向けた取り組みの指針として「熊本市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）」を策定

⇒ ①資産総量の適正化、②施設の長寿命化の推進、③施設運営に要する総コストの削減

スポーツ庁 スポーツ施設のストック適正化ガイドライン

すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる等の機会を確保していくため、施設の老朽化や人口構成の変更等への計画的な対応が求められることから、地方自治体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようスポーツ庁において「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（平成30年3月）」を策定

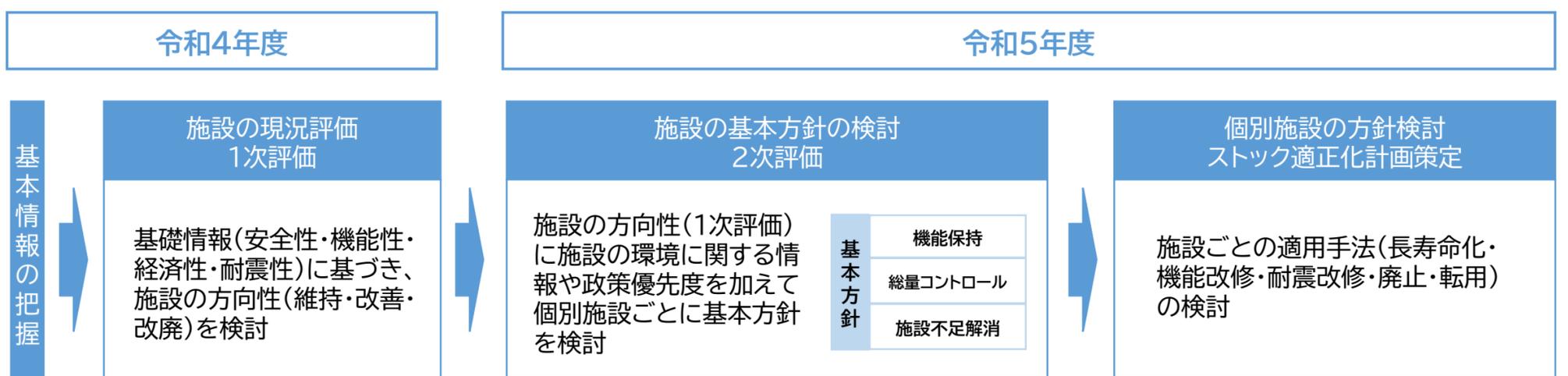
○ スポーツ施設について、老朽化や利用状況等を把握・分析し、今後の施設の在り方や整備等の有効性や必要性、優先順位等について考え方を整理し、中・長期的な維持管理・更新に関わる総コストの縮減や費用の平準化等に計画的に対応するため、
「（仮称）熊本市スポーツ施設ストック適正化計画」を策定する。

○ これにより、安全・安心なスポーツ施設を持続的に提供し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を確保する。

【対象施設：スポーツ振興課所管 公設運動施設40施設】

体育館（室）：14施設、プール：5施設、武道場：7施設、弓道場：5施設、
 陸上競技場：1施設、野球場：1施設、グラウンド等：23施設、テニスコート：12施設

〔国ガイドラインに基づく具体的な取組〕



○ 令和4年度の取組

施設の現況評価 1次評価

(1) 施設の現状情報の収集・整理

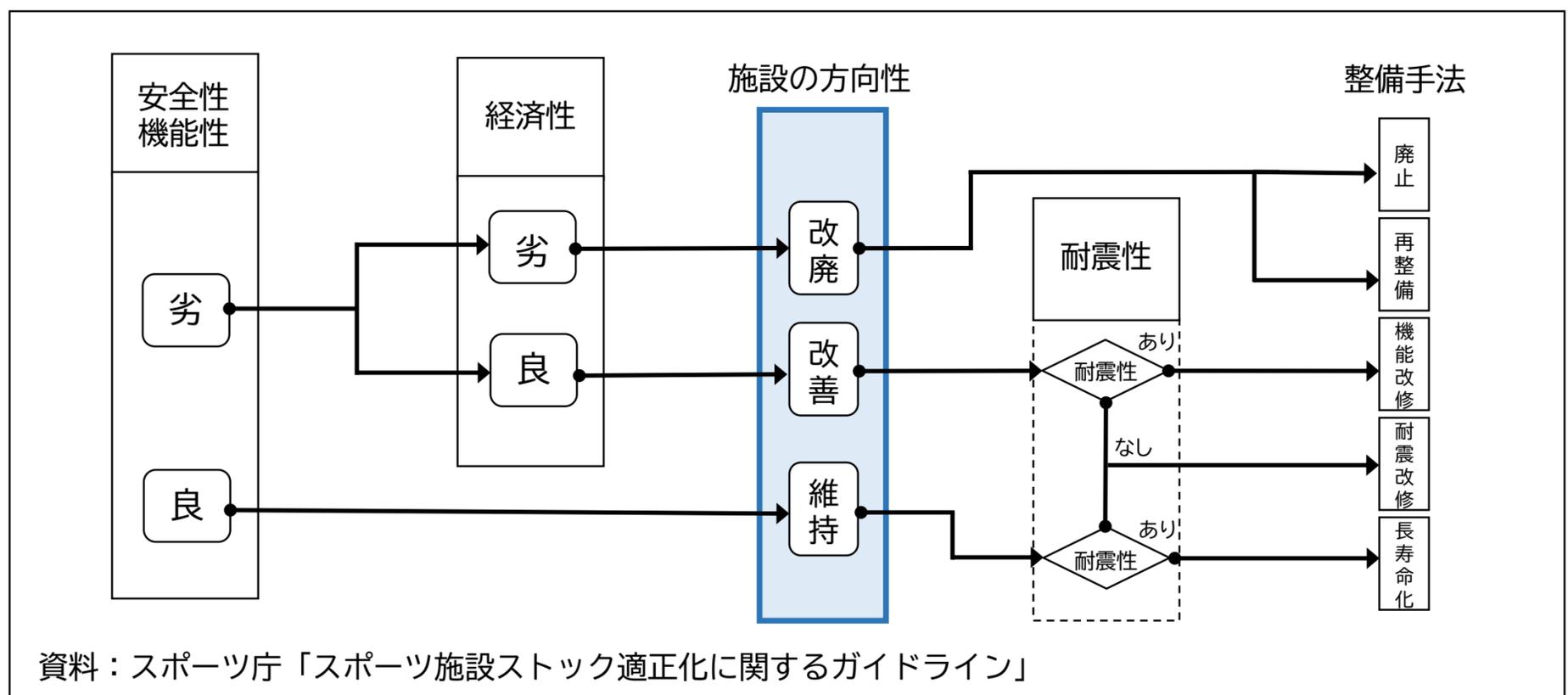
施設の現状を明らかにするために、「安全性・機能性」「経済性」「耐震性」の分析に資する基礎情報の収集・整理を実施。

項目	内容
安全性・機能性	経過年数、躯体の劣化状況、法令適合性、安全対策 等
経済性	更新・修繕費、維持管理費、施設使用料収入 等
耐震性	適応する耐震基準、耐震診断、耐震改修 等

(2) 施設の現状情報に基づく個別施設の方向性に関する検討

施設の現状を評価し、その評価結果をもとに個々のスポーツ施設の「方向性」及び「整備手法」を検討。個別施設について、スポーツ施設の安心・安全な利用のために必要となる最小限の基礎情報に基づき、方向性等を簡易的に検討。

【1次評価のフローチャート】



○ 令和5年度の取組

施設の基本方針の検討 2次評価

- 施設の方向性（1次評価）に、施設的环境に関する情報や政策優先度を加えて、個別施設ごとに基本方針（2次評価）を検討。
- 利用状況・ニーズ、周辺人口動態、今後の改修経費、周辺施設（夜間開放学校施設等）の活用、利用者満足度の向上など様々な観点から施設ごとに検討。

個別施設の基本方針（機能保持・総量コントロール・施設不足解消）に沿って大規模改修時等に対応を検討

【今後のスケジュール】

- R 5 第3回定例会 中間報告
- R 5 第4回定例会 素案報告
- パブリックコメント
- R 6 第1回定例会 計画案報告